

審議テーマ

大学教員等の人材育成に係る意識改革のための方策

参考資料

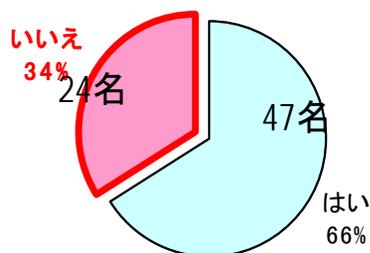
I 大学教員等の意識改革につながる評価方法の構築

学生・ポストドクターと教員との関係や教員の意識について①

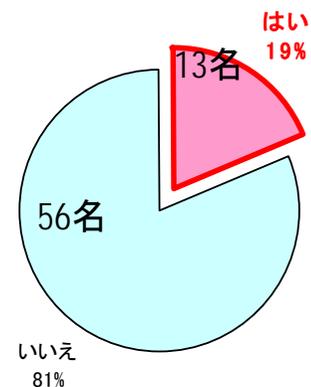
～「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」採択機関
名古屋大学によるアンケート調査結果より～

- 文部科学省の委託事業「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」の採択機関のアンケート調査の結果によると、指導教員と就職について話し合いを持ったことがない者の割合は、3割強。
- また、「指導教員は、民間企業・研究職以外への就職に難色を示している」と回答した者の割合は、2割弱。

「指導教員と就職について話し合いを持ったことがありますか。」



「指導教員は、民間企業・研究職以外への就職に難色を示していますか。」



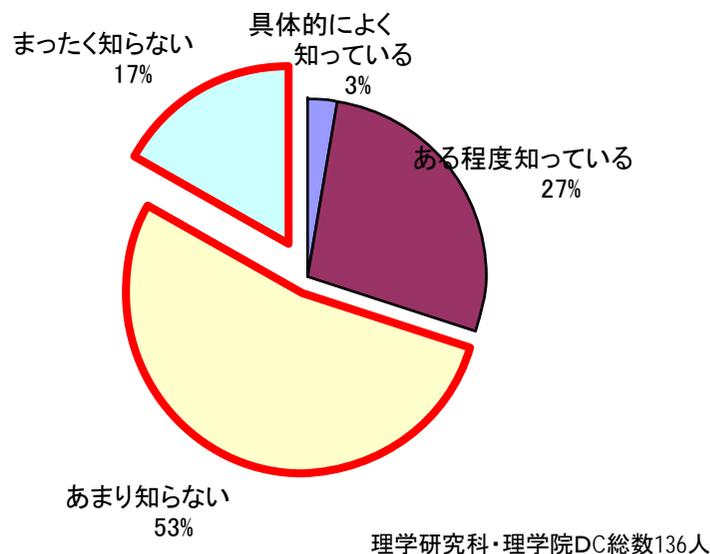
※ 「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」の一環で、平成18年8月27日に開催されたシンポジウムのアンケート結果。参加者は164名（回答者数は73名（うち、ポストドクターが27名、博士後期課程在籍者が27名、その他が14名。））

学生・ポストドクターと教員との関係や教員の意識について②

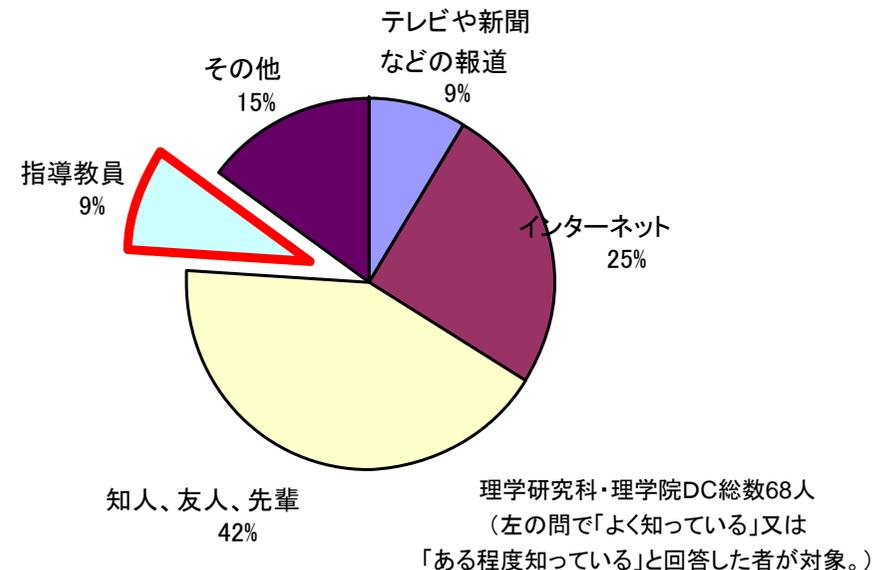
～「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」採択機関
北海道大学によるアンケート調査結果より～

- 文部科学省の委託事業「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」の採択機関のアンケート調査の結果によると、企業での研究の仕事について「あまり知らない」あるいは「まったく知らない」者の割合は、7割。
- また、企業での研究の仕事について指導教員から情報を得ていると回答した者の割合は、1割弱。

「企業での研究の仕事についてどの程度
知っていますか。」



「企業での研究の仕事をどのようにして
知りましたか。」

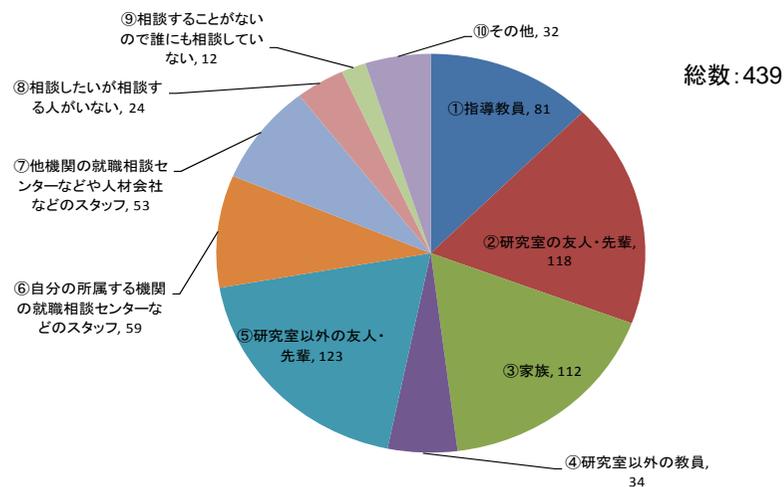


※ 「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」の一環で、基礎科学領域の博士研究員(PD)及び大学院博士課程学生(DC)の就職に関する意識調査を実施。回答者数は229名。

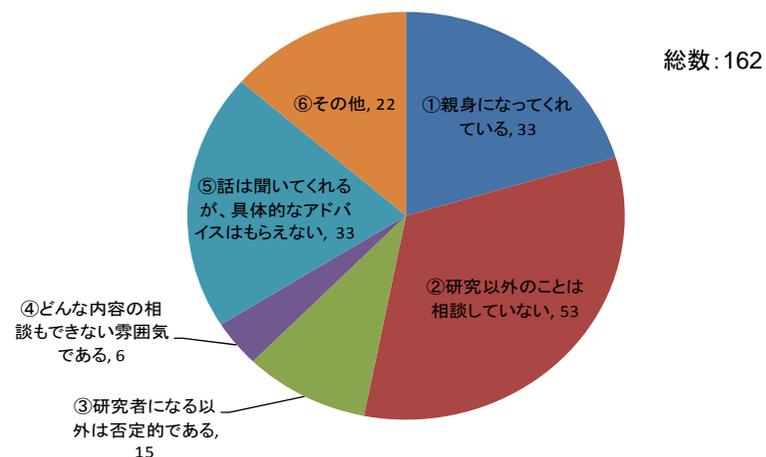
～「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」採択機関
名古屋大学によるアンケート調査結果より～

- アンケート調査の結果によると、指導教員に将来について相談している者の割合は、2割弱。
また、実際に相談して「親身になってくれている」以外の回答をした者の割合は、8割。
- 個人面談結果によると、指導教員に就職を反対された者や就職活動をするのを伝えなかった者もいる。

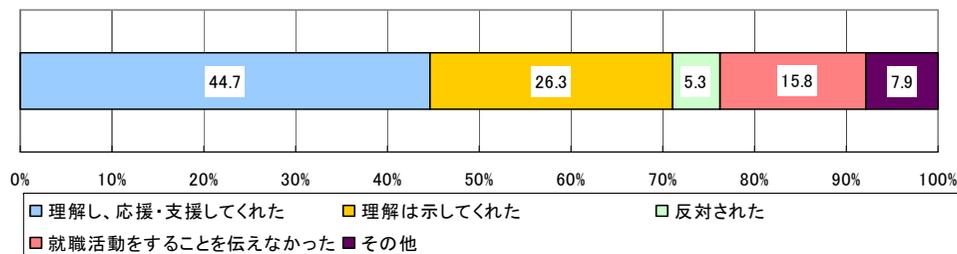
「将来についてあなたは誰に相談していますか。」(複数回答可)



「指導教員はあなたの就職について親身になって相談にのってくれますか。」



「指導教員と就職について話し合いを持ったことがありますか。」

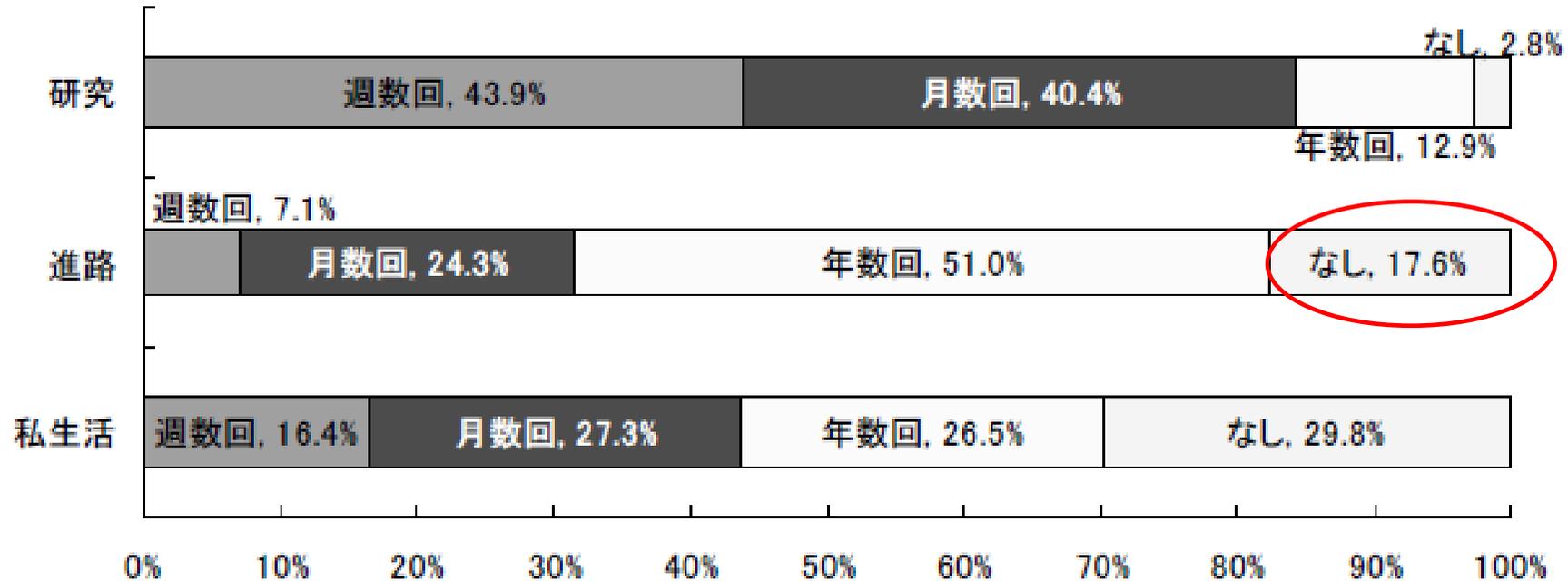


※ 「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」の一環で行われたポストドク等に対する調査結果または個人面談の結果。

図 I - 4

ポストドクター等と研究リーダーとの意見交換

○ 進路については、研究リーダーと意見交換をしないポストドクター等が2割弱を占める。



※ 「研究」、「進路」、「私生活」といった話題別に、話し合う頻度を比率で図示。

出典:「ポストドクター等の研究活動及び生活実態に関する分析」

(平成20年10月 文部科学省科学技術政策研究所)

※有効回答数:1,035人、有効回答率:66%

グローバルCOEプログラム 《研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)》 申請書

＜拠点形成計画調書(様式2-1)、(様式2-2) (抜粋)＞

1. 拠点のこれまでの教育研究活動

・人材育成の現状と実績

2. 拠点形成の目的・必要性、期待される効果

①-2 (略) 拠点としてどのような人材育成や研究活動を行うのか、…(略)

5. 人材育成の計画

① 人材育成の具体的な達成目標について記入してください。

②①の人材育成をするために具体的な教育計画について記入してください。

・人材育成のために必要な指導体制(研究指導体制、**キャリアパス形成に対する支援体制**など)、
教育プログラム等

・**博士課程学生に対する経済的支援や、若手研究者に自立して活躍できる機会を与えるなど、
若手研究者がその能力を十分に発揮できるような取組み**

・国内外から優秀な学生を集めるための方策(このための情報提供を含む)や、学生の流動性を
向上させるための方策、国内外の優れた教員の雇用・招聘や留学生を含む若手研究者の派遣・
受入れ、海外の大学等と協力した人材育成プログラムの実施など、国際的に活躍できる人材を
育成するための工夫 など

④ **博士課程学生を含めた若手研究者の育成・支援の実績**について記入してください。

グローバルCOEプログラム 審査要項

<審査方針【抜粋】>

○審査は、大学からの申請に基づき、拠点規模の大小にとらわれず、計画の将来性、発展性を重視し、実現性の面から教育研究活動の実績も加味しながら、人材育成、拠点性、国際性の観点から審査を行うものとする。

<人材育成面における着目点（抜粋）>

① 学生が将来、有為な人材として活躍できるよう、

必 要 な 道 徳 体 制 教 育 プ ロ グ ラ ム 実 施

図 I-7 博士課程学生に対する経済的支援の充実（21COE→グローバルCOE）

「グローバルCOEプログラム」の採択拠点において、一月当たりのRAの受給額について採択前後の状況を確認したところ、生活費相当額の受給者割合が顕著に増加（1.7%→19.4%）

21世紀COEプログラム

グローバルCOEプログラム

※平成19年度グローバルCOE採択拠点のみ

平成18年度

■ 15万円以上受給者
31人； 1.7%

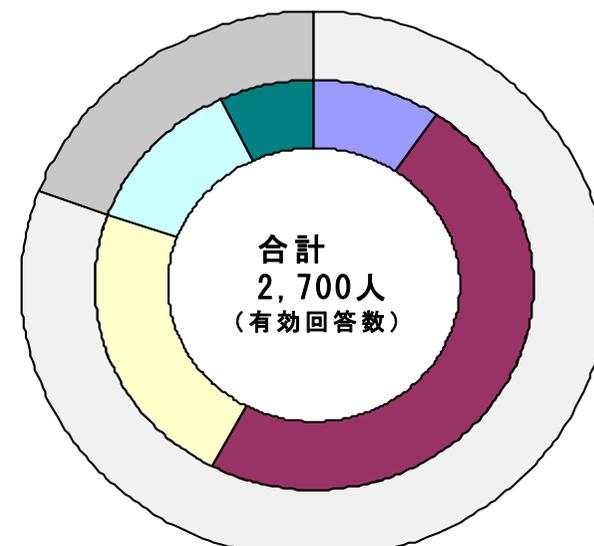
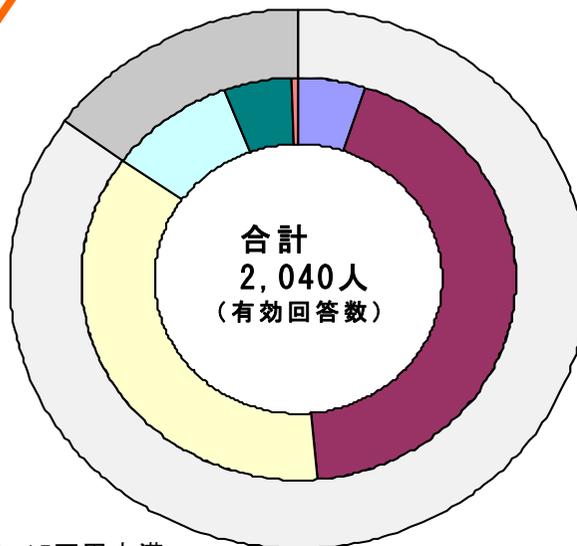
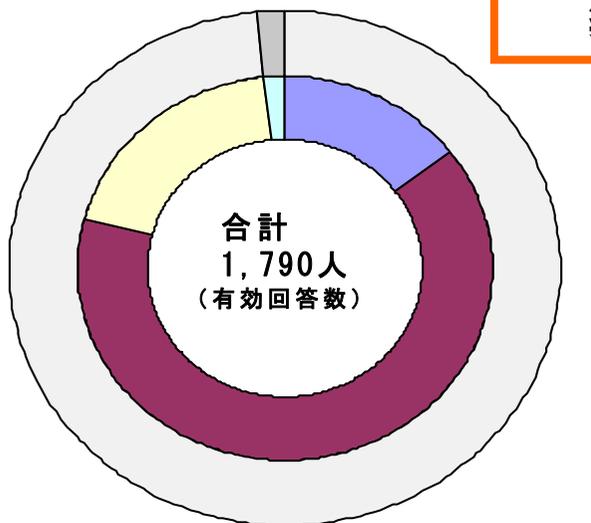
RA等による
経済的支援を
奨励

平成19年度

■ 15万円以上受給者
304人； 14.9%

平成20年度

■ 15万円以上受給者
525人； 19.4%



- 15万円未満受給者 1,759人； 98.3%
- ~5万円 263人； 14.7%
- 15~20万円 29人； 1.6%
- 5~10万円 1154人； 64.5%
- 20~25万円 2人； 0.1%
- 10~15万円 342人； 19.1%

- 15万円未満受給者 1,736人； 85.1%
- ~5万円 104人； 5.1%
- 15~20万円 190人； 9.3%
- 20~25万円 102人； 5.0%
- 5~10万円 887人； 43.5%
- 10~15万円 745人； 36.5%
- 25~30万円 10人； 0.5%
- 30~35万円 2人； 0.1%

- 15万円未満受給者 2,175人； 80.6%
- ~5万円 255人； 9.4%
- 15~20万円 341人； 12.6%
- 20~25万円 181人； 6.7%
- 5~10万円 1,303人； 48.3%
- 25~30万円 0人； 0.0%
- 10~15万円 613人； 22.9%
- 30~35万円 3人； 0.1%

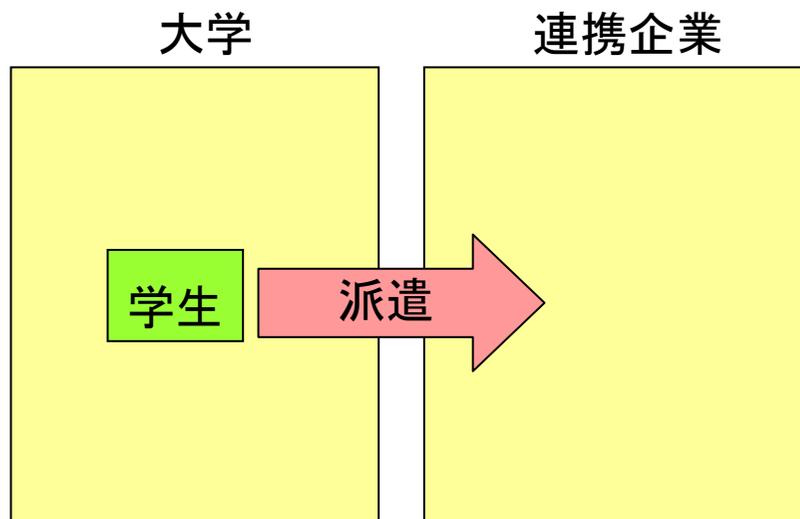
※「グローバルCOEプログラム」平成19年度採択63拠点を対象に調査
「グローバルCOEプログラムにおける博士課程学生雇用実績調査」（平成19年11月文部科学省）、
『平成19年度「グローバルCOEプログラム」採択拠点における教育研究活動状況調査』（平成20年9月文部科学省）より

Ⅱ 大学教員等の意識改革に資する取組の推進

・東京大学 大学院工学系研究科 化学システム工学専攻

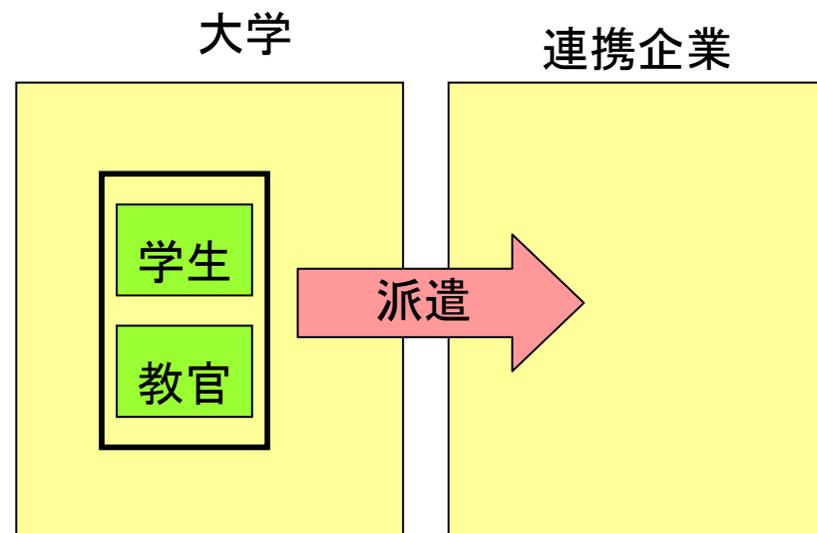
＜産学連携による実践型人材育成事業 ー長期インターンシップ・プログラム開発ー（文部科学省）＞
 学生は教官と共に企業の研究所に常駐し、特定のテーマの研究実習を行う。企業は単に実験設備を貸すのではなく、企業側が、企業内で公募したテーマを研究課題として大学側に提示し、それを大学チームが企業内で実験等を行って解答を提示する。（プラクティススクール）

（インターンシップ）



- ・個人で実習を受ける
- ・企業は認知度の向上や社会貢献を主目的として受け入れている場合が多い

（プラクティススクール）

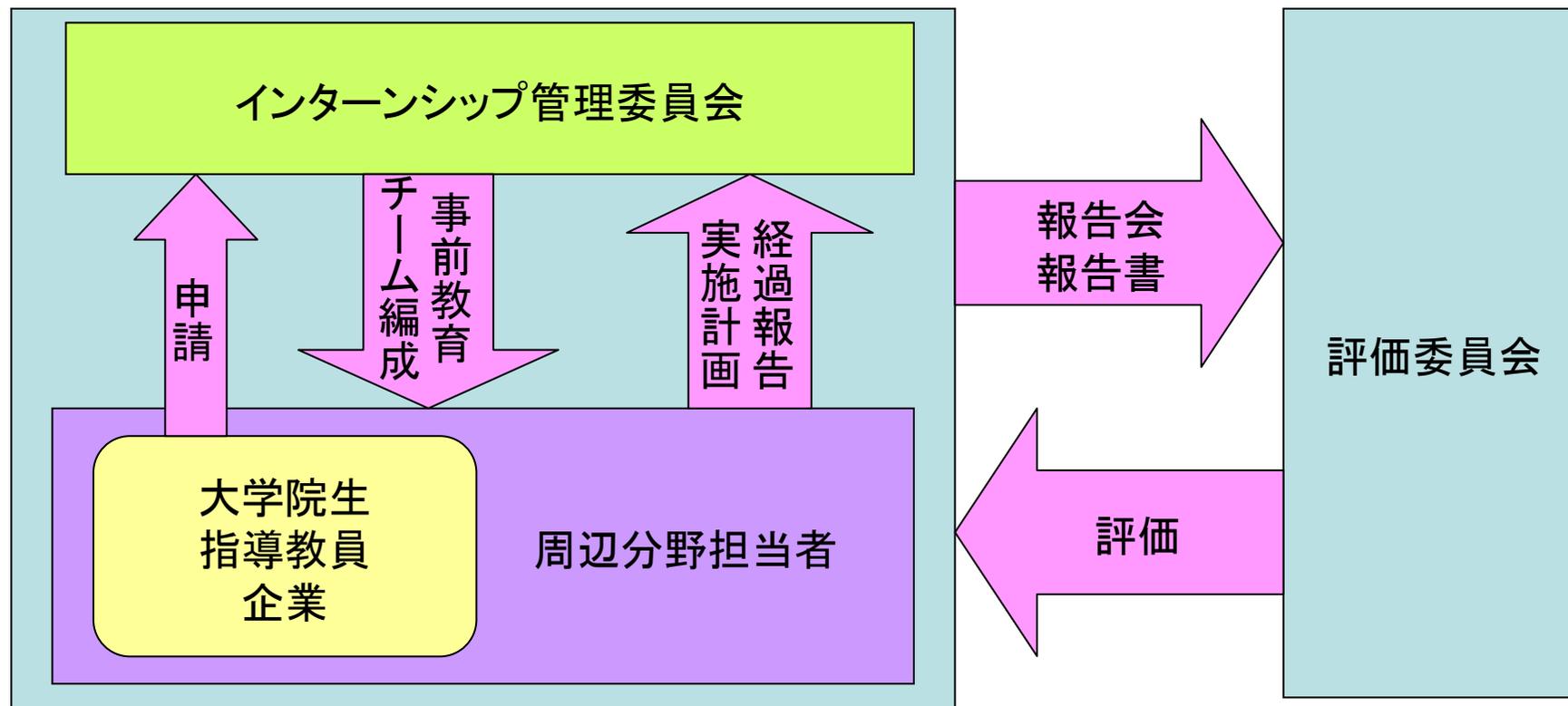


- ・チームで実験等を行う
- ・企業は研究開発課題の解決に向けた大学発の方向性の提示を得ることができる

・群馬大学 大学院工学研究科 ナノ材料システム工学専攻等

＜産学連携による実践型人材育成事業 ー長期インターンシップ・プログラム開発ー（文部科学省）＞
 研究実績が豊富なナノテク分野を対象に企業が真に求める高度技術者を育成する派遣型
 インターンシップを行う。企業・学生・指導教官に周辺分野の知識・技術を事前教育で施し、
 高い専門性と広い視野を持ち合わせた高度な技術者となる博士課程学生を育成。

（派遣型インターンシップの流れ）



・長岡技術科学大学 工学部 機械創造工学課程

＜産学連携による実践型人材育成事業 ―ものづくり技術者育成―（文部科学省）＞
 地域ものづくり企業において指導的な役割を期待されている現役の中堅設計技術者を
 テクニカルアドバイザーとして招へいし、担当教員と協働で学生の設計指導に当たるようにし、
 学生・若手教員が地域ものづくり企業に出向き、現場に近いところで、ものづくりフローにおける
 設計・生産・検証の全てを実践。

概要と特徴

1. 地域ものづくり企業と教員が協働
2. 「設計」、「生産」から「検証」まで現実のものづくりフローを実践
3. ものづくり直結の実践的学生の教育、教員FD及び地域活性化の同時実現モデルプログラム開発
4. シニアテクニカルアドバイザー制度(※)を基盤活用し実効性向上

※学外熟練技術者との連携による学生の実践的指導

